



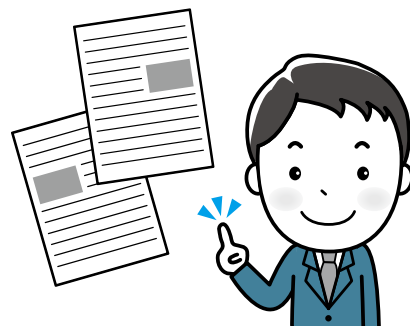
# 新地方公会計制度 による財務書類

■ 平成27年度普通会計の財務書類4表を作成しました ■

平成18年6月に「行政改革推進法」が成立し、各地方自治体は資産や債務の実態を把握し、適切な資産・債務管理につなげるとともに、住民への積極的な情報開示をめざした公会計改革に取り組むこととされました。

従来の市の決算情報は現金収支のみについて着目した「現金主義・単式簿記」で作成されていましたが、公会計改革により民間企業のように「発生主義・複式簿記」の手法を用いることで、資産・負債等のストック情報を把握することができ、今まで以上に多面的な財政分析が可能となり、今後の財政運営の指針として活用していくことができます。

本市では総務省より示された総務省方式改訂モデルに従って、財務書類4表を作成しました。



■ 問合せ 財政課 ☎(20)3003

## 財務書類の作成基準

### 普通会計の範囲

一般会計及び自家用有償バス事業特別会計の合計です。

### 作成基準日

平成28年3月31日（平成27年度末）としています。

### 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎としています。

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。

地方公共団体の決算が、一会計年度の収入、支出の状況を表しているのに対し、貸借対照表は今までに蓄えられた財産の状況や将来に負担しなければならない借入金の状況などを全体的に把握することができます。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

資産合計（借方）	172,741	負債および純資産合計（貸方）	172,741
<b>1. 公共資産</b>	<b>152,361</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>44,954</b>
①有形固定資産	149,822	(債務の返済期限が翌々年度以降のもの)	
(土地、建物、道路、公園、車両など)		<b>2. 流動負債</b>	<b>4,770</b>
②売却可能資産	2,539	(債務の返済期限が翌年度のもの)	
(行政サービスに利用していない資産で、 売り払い可能なもの)		<b>負債合計</b>	<b>49,724</b>
<b>2. 投資等</b>	<b>11,804</b>	<b>純資産合計</b>	<b>123,017</b>
(出資金、貸付金、基金残高など)		(過去および現世代が既に負担して、 支払が済んでいる資産)	
<b>3. 流動資産</b>	<b>8,576</b>		
(現金、財政調整のための基金など)			
<b>市民一人当たり</b>	<b>資産 143万円</b>	<b>負債 41万円</b>	<b>純資産 102万円</b>



## 行政コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。



「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものが、「純経常行政コスト」となり、市税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを表します。

### 行政コスト計算書

(単位：百万円)

<b>経常行政コスト</b>	<b>38,701</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>8,778</b>
(人件費、退職給与引当金など)	
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>11,601</b>
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>17,890</b>
(社会保障給付、補助金など)	
<b>4. その他のコスト</b>	<b>432</b>
(市債の利子など)	
<b>経常収益</b>	<b>1,208</b>
(使用料、手数料、負担金など)	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>37,493</b>

## 純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

貸借対照表の純資産の部の数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。



### 純資産変動計算書

(単位：百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>122,254</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△37,493</b>
<b>財源調達</b>	<b>38,198</b>
一般財源	29,707
(市税、地方交付税など)	
補助金等受入	8,491
(国・県補助金など)	
<b>臨時損益</b>	<b>18</b>
(災害復旧費、資産売却損益など)	
<b>資産評価替・無償受入</b>	<b>40</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>123,017</b>

## 資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

行政活動を資金の流れから見たもので、性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借入金などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途と、その財源の状況が表示されます。

「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積み立て、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借入金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

### 資金収支計算書

(単位：百万円)

<b>期首歳計現金残高</b>	<b>5,189</b>
<b>1. 経常的収支</b>	<b>10,094</b>
・人件費、物品購入、社会保障給付などによる支出	32,128
・市税、地方交付税、国県補助金などによる収入	42,222
<b>2. 公共資産整備収支</b>	<b>△5,000</b>
・公共資産の取得などによる支出	10,089
・国県補助金、市債発行などによる収入	5,089
<b>3. 投資・財務的収支</b>	<b>△7,523</b>
・市債償還、貸付金、基金積立などによる支出	9,855
・貸付金回収、公共資産売却などによる収入	2,332
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>△2,429</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2,760</b>

